

令和5年3月17日

高知市長 岡崎 誠也 様

高知市環境審議会
会長 川田 勲

第三次高知市環境基本計画の策定について（答申）

令和4年5月26日付け4重新環第20号にて諮問のありました標記の件について、本審議会にて慎重に審議した結果、別添のとおり取りまとめましたので、答申いたします。

答申に当たって

今日、環境を取り巻く状況は大きく変化しており、持続可能な開発目標（SDGs）や、地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」の採択などに加え、海洋プラスチックごみ問題や生物多様性の損失など、地球規模での環境問題に対する取組が活発化しています。

高知市においても、人口減少や高齢化の進行の影響を背景に、各地域や産業等における担い手不足が深刻化しており、自然と人のつながりや適切な関わりが減少し、恵み豊かな自然が持つ多面的機能の維持・発揮が課題となっています。

持続可能な社会・経済は、健全な環境のうえに成り立っているという認識のもと、「みんなで未来につなげよう！豊かな自然と人が共生する持続可能なまち高知」を目指す将来の環境像とし、高知市の特性や課題を踏まえた施策の方向性について審議を行いました。

今後、環境政策を総合的に進めていくためには、自然環境との共生、循環型社会の形成、地球温暖化対策の推進、生活環境の保全の各分野における取組を推進するとともに、各分野を支える基盤として、人づくり・地域づくりの視点が必要であると考えられます。

日々の生活や経済活動を支える健全な環境を将来の世代へ引き継ぐとともに、地域経済や社会が抱える様々な課題の解決を図るため、多様な主体のパートナーシップによって、情報や目標の共有化を図り、相互に連携して取組を進めることが必要です。

これまでの審議を経て、本審議会は、高知市の環境の保全及び創造に関する総合的かつ長期的な施策の方向性を示す、「第三次高知市環境基本計画」を別添のとおり取りまとめましたので、高知市における持続可能な地域づくりを目指して、広く活用されることを期待し、答申いたします。

計画の決定や推進に当たっては、審議においてまとめた意見の趣旨を十分に生かし、計画の実効性を確保するため、各施策等を分かりやすく発信するなど、多様な主体が環境に配慮した行動の実践につなげられるよう取り組まれるとともに、今後10年間の環境・社会・経済の状況の変化を注視し、必要に応じて計画や施策等の見直しを行うなど、柔軟に取り組まれることを要望いたします。